



2024年7月1日

各 位

会 社 名 株式会社エージーピー
代表者名 代表取締役 社長執行役員 杉田 武久
(コード番号:9377 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役 執行役員 竹山 哲也
T E L . 03-3747-1631

支配株主等に関する事項について

当社のその他の関係会社である会社について、支配株主等に関する事項は、下記のとおりになりますので、お知らせいたします。

記

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又は、その他の関係会社の商号等

(2024年3月31日現在)

親会社等	属性	議決権所有割合 (%)			親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
日本航空株式会社	その他の関係会社	30.46	—	30.46	(株)東京証券取引所 プライム市場
日本空港ビルディング株式会社	その他の関係会社	24.49	—	24.49	(株)東京証券取引所 プライム市場
ANAホールディングス株式会社	その他の関係会社	18.29	—	18.29	(株)東京証券取引所 プライム市場

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号または名称およびその理由

会社の商号または名称	日本航空株式会社
その理由	総株主の議決権の30.46%を有する主要株主及び筆頭株主であること

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の主要株主及び筆頭株主であり、その他の関係会社であります日本航空株式会社は、当社総株式の議決権の30.46%を所有し、将来的な企業グループにおける位置付けその他親会社等との関係において変更の予定はございません。

その他の関係会社であります日本空港ビルディング株式会社は24.49%、ANAホールディングス株式会社は18.29%を所有しております。

ANAホールディングス株式会社とは直接的な取引はありません。日本航空株式会社ならびにANAホールディングス株式会社の子会社であります全日本空輸株式会社とは取引関係にありますが、事業運営は独自に展開していることから、独立性は保たれていると認識しております。また、日本空港ビルディング株式会社とは、非常に極少な取引金額が一部ありますが、意思決定に

対して影響を与える取引関係は無いと判断しております。

(役員・監査役の兼務状況)

(2024年6月27日現在)

役職	氏名	親会社等またはそのグループ企業での役職	就任理由
社外監査役	岩本 慎哉	日本航空株式会社 監査役室室長	リスクマネジメント、コーポレート・ガバナンスの実績や豊富な経験を有していることから当社の監査体制の強化に活かしていただくため
社外監査役	徳武 大介	東京国際空港ターミナル株式会社 常務取締役	監査役、コーポレート・ガバナンスの実績や豊富な経験を有していることから当社の監査体制の強化に活かしていただくため
社外監査役	森本 浩平	ANAホールディングス株式会社 グループ経営戦略室事業推進部 担当部長	財務・会計の実績や豊富な経験を有していることから当社の監査体制の強化に活かしていただくため

(出向者の受入状況)

(2024年6月27日現在)

部署名	人数	親会社等またはそのグループ企業名	出向者受入理由
環境事業推進部 兼電力事業部	1名	全日本空輸株式会社	情報収集や事業開拓による部門強化のため
環境事業推進部	1名	日本航空株式会社	情報収集や事業開拓による部門強化のため

4. 支配株主等との取引に関する事項

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本航空㈱	東京都品川区	273,200,000	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 30.5	—	航空機用動力供給及び施設・設備の保守・整備	動力供給事業収益 エンジンアリンク事業収益 商品販売事業収益	2,164,134 1,198,358 62,525	営業未収入金	701,038

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

5. 支配株主等との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社は支配株主等との取引につきましては他取引先と同様の基本契約、市場価格によって公正かつ適正な取引を行っており、記載すべき重要な事項はありません。

以上